慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本産業社会の構造的在り方
Sub Title	The General Structure of Japanese Industrial Society
Author	三浦, 雄二(Miura, Yuhji)
Publisher	
Publication year	1989
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.32, No.2 (1989. 6) ,p.50- 64
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19890625-04055931

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

50
三田商学研究
32巻2号
1989年6月

日本産業社会の構造的在り方

三浦雄二

(I)

我々は高度産業社会の直中にいる。そこに内在している諸問題については，これまでにも，様々な角度から様々な形で指摘がなされてきており，産業社会研究の内容的な多様さを形作っている。我々自身も，それらの中の一つとなる我々なりの分析視角を公表しておいた。[1)] したがって，その視角を具体化していくことが，当然のことながら，我々の果していくべき課題となる。我々は，この現代日本に代表される<資本主義的高度産業社会の人間存在に対する構造的抑圧性>の解明を志している。そのアウト・ラインを描いたこともある。[2)] さらに具体化していくべきは，<この社会における人間存在の実態を確実に呈示していく>とともに，<構造的抑圧を課してくる社会構造的背景を解き明かしていく>ことである。とりわけ，我々が追求していこうとしている問題性が構造的なものであるだけに，後者の作業が重要である。前者は我々にとっての知的刺激の情報源としての役割を果たし，後者こそが分析方向となる。後者における分析の高まりが，前者における問題性に新たな光を投げかけてくることにもなるのだが，我々の知的作業における後者の優位は動かない。この点がこれまでの私の産業社会研究で必ずしも充分に打ち出してこれなかったところだが，我々の

---

1) 三浦雄二「現代産業社会解明の地平」三田商学研究（慶大）29巻4号

2) 三浦雄二「<豊かさ>の代償—現代日本の賃金労働者をめぐる社会学的問題性—」三田商学研究（慶大）25巻5号　先の論文を含め，これまでに明らかにしえたことは，<「豊かな」社会>の到来により，一方に，物的豊かさをまき散らす巨大にしてかつ複雑な構造を持つ社会が確立されるとともに，他方で，その豊かさを部分的に享受し，生活水準を向上させることによって意識と行動を大幅に変化させてきている人々（その中核は賃金労働者）がおり，その背後で<社会的生活圏と社会構造の癒着と乖離>という重大な問題性が進行しているということであった。ここで使っている「社会的生活圏」という用語は未成熟なものであるが，個々の人々にとっての社会，すなわち，彼らが直接的に対応できるかぎりでの社会生活の範囲を表す記述概念であり，近年社会学的思考で重要性を増してきている「生活世界」という分析概念とはやや意味を異にしている。ただ，この問題性の提起にも現れているように，この言葉も次第に分析的な意味を伝えるようになるので，両者が係わりを持ってくることは充分考えられる。私は，分析概念にはそれに先立つ記述概念が必要だと考えている。

産業社会研究の接近方法上の特徴となるべきものである。ところが，全体として見た場合，社会構造は，我々の提起する分析視角や問題意識にはお構いなしに，それ自体として自立した形で成立している。もとよりこのことは，現代社会に対する我々の問題性把握が実態と無関係であってよいなどということを意味するものではない。正に逆である。しかし，我々なりの分析結果に沿う人為的手だてが完璧に施されるのでもないかぎり，社会構造は社会構造として独自の動きをする。そして，我々にとっても大切なことは，そうした社会構造の資本主義的高度産業社会としての独自の動きに一定の見通しを持つことである。そうした構造の動きと，我々なりの着眼点を結び付けていくところにこそ，我々なりの個性的な腐心が要求されてくるであろう。ところが，我々が「高度産業社会の直中にいる」という事実が余りにも明白であるためにか，この社会の産業社会としての全体的な構造的特質に言及している試みは意外なまでに少ない[3]。産業社会研究は多様であって構わないのだが，産業社会研究である以上，産業社会に固有の特質と係わらされた研究でなければならず，その特質の中核に位置するのは，述べるまでもなく，社会を産業社会たらしめている構造的在り方である。その意味で，日本産業社会の構造的在り方に迫ろうとする本稿での我々の試みは，＜社会構造的アプローチ＞の具体化をめざす我々自身の今後の研究の太い柱になるばかりでなく，従来ややもすると散在気味であった雑多な産業社会研究に一つの拠り所を与えようとするものでもある[4]。

我々が＜高度産業社会＞と呼び慣わしている社会は，我々の社会生活が＜産業的生活様式＞によって色濃く染め上げられている社会である[5]。＜産業社会＞は工業化の開始とともに胎動し始め，産業的生活様式も次第に浸透していくが，その徹底化にはそれなりの時間がかかり，先頭をいったアメリカでも第二次世界大戦後，日本では60年代の高度成長を経てからのことである。すなわち，我々が感覚的に＜「豊かな」社会＞と呼ぶようになる社会の様相が＜資本主義的高度産業社会＞で

3）私の知る限り，明快にこの表現を用いているのは富永健一『社会学原理』岩波書店：1986　第三章くらいである。このことは，産業社会研究に限らず，社会学一般において，＜社会構造的アプローチ＞の開発が，意外なまでに進展していないことの現れである。現在，最も現実的な可能性を保有しているのは，富永も部分的に共有している＜システム論＞的ものの考え方であると思われる。「社会システム」の概念は，今後，＜社会構造的アプローチ＞の具体化にとって，ますます無視できない存在になるであろう。

4）ここで漠然と「産業社会研究」と呼んでいるものの中には，従来のいわゆる「産業社会学」（正確には「人間関係論的産業社会学」）ばかりでなく，名称はともあれ実質的に産業社会問題の社会学的研究を実現させているものから，さらには必ずしも社会学と直接的な関係を持たない場合もあるマクロな産業社会論までもが含まれている。これらの領域を「産業社会学の再編」として体系的に整理することを自覚するかどうかは便宜的な問題であり，今のところ私は余り意識していない。大切なのは産業社会問題の社会構造的研究を発展させることであり，分科社会学の名称に拘ることではない。

5）ここでも「産業的生活様式」という成熟しきれていない用語を使っているが，これは，我々が，ある社会の構造的特質の把握の第一歩は，そこでの人々の生活の仕方に着眼することだと考えているところからきている。社会構造というものは直接的に目に見える形では現れていないし，またその程度を現す社会指標も開発されていない。そこで，結局は，人々の日常的生活ぶりの観察から積み上げていかねばならないことになる。この意味での日常生活が産業活動を中心にし，またその成果たる工業製品（有形な財ばかりでなく無形のサービスをも含む）によって支えられている場合，これを「産業的生活様式」と表現する。

あり，そこでの高度な社会生活が産業的生活様式の徹底化によって実現されている。この段階にいたると，工業化の波頭は第二次産業を越え，第三次産業，果ては第一次産業にも及んでくるので，人によってはこれを「脱工業社会」と呼んで新たな時代の幕開けを強調する[6]。しかし，この傾向が紛れもない事実であるとしても，広い意味での生産，すなわち産業活動がいまなお社会生活の中核にあるという意味では，産業社会は続いている。我々が用いる「高度」産業社会という相対概念は，この，人によっては次なる社会を感じ取っている段階での産業社会を現さんとするものである。そもそも社会は，常に揺れ動き，変動しながらも，社会としての秩序を保持しつつ進んでいく。言葉の常からして，社会の構造的把握という表現は固定的な響きを持つが，実際には変化しつつあるものとして把握されねばならない。したがって，資本主義的高度産業社会という概念も，動態的なものとして使用されていく必要がある。その場合，資本主義的産業社会の起動因として我々が措定しているのが資本主義的工業化のありようであることは述べるまでもあるまい。しかし，注意が必要である。それは，工業化のありようと，その社会的影響過程，すなわち産業化を同一視してはならない，ということである。この傾向は，実は，これまでの私自身にもあったものなのだが，社会学的に解明されねばならないのは産業化の論理，さらには産業社会の構造的特質であって，工業化のそれではない。両者を余りに近付けて考えることは，結果的に，社会変動あるいは歴史における経済決定論ないし技術決定論に陥ることを意味する。産業革命以来今日に至るまで，工業化という形で展開されている産業活動が社会生活の中核にあり，これを衝き動かしているのは紛れもない事実であるとしても，社会生活には社会生活としての複雑な要因の絡み合いがある。それが明らかにされていかねばならない。産業社会の起動因としての工業化のありようの措定は，こうした配慮を背後に置いてなされていく必要があった。

我々はすでに戦後のわが国における工業化の展開とその社会的影響について概観したことがあり，ここでそれを繰り返す必要はない[7]。ここで出発点的に確認しておくべきは，現在のわが国が資本主義的高度産業社会として蠢いており，しかも，ここ当分の間，この体制が根本的に変化してしまいそうな要因は，少なくとも社会的には存在しない，ということである。この社会は，今後も，資本主義的工業化の推進を背景に，資本主義的産業社会の動態として問題にされていかねばならない。難しいのはその動態の現実を如何に把握していくかである[8]。しかも，これを，国民社会レベル

6） その代表は，述べるまでもなく，D. ベルである。D. ベル，内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』(The Coming of Post-Industrial Society, 1973)』ダイヤモンド社：1976

7） 前掲「<豊かさ>の代償」参照

8） このところ日本の産業社会は，「転機」にあるとか（富永健一『日本産業社会の転機』東京大学出版会：1988)，「メタゆらぎ」を経験しているとか（今田高俊『モダンの脱構築一産業社会のゆくえ一』中央公論社：1987）いわれる。社会は常に揺れ動いているのだから，変化の兆しにいち早く着眼する必要も確かにある。しかし，我々の関心からすれば，この時点で変化を強調することは必ずしもふさわしくない。変化は確かにある。確かにあるのだが，これを強調し過ぎることは，かえって現在の問題を見落とすことにもなりかねない。未だ充分には果たされていないだけに，私には，この今の社会の資本主義的高度産業社会としての構造的特質を把握することのほうが重要のように思える。

で展開されている社会生活の全体的な特徴として把握していくところに，新たな踏み込みがある。そこで，高度経済成長の過程ないしその後に，我々の社会生活で経験した大きな変化を眺めてみると，おおよそ次のようなものが挙げられてくる。即ち，交通網の発達（新幹線開通，通勤線の拡充，高速道路の整備，国内航空網の整備etc.[9]），通信網の整備（テレビ放送の本格化，全国電話自動化etc.[10]），都市化（人口および経済活動の大都市集中化，各都市における結節諸機関の発達と均一化etc.[11]），生活関連製品の様々な革新や開発（耐久消費財の提供，レジャー活動の商業化etc.[12]）等などである。これらは，この期間わが国で生じた主な出来事を概観し，社会生活の在り方と特に関係の深いと判断されるものをピックアップして整理しなおしたもので，事実の確認としては極めて初歩的な手法によっているが，ここからでも我々は，日本という単位での社会生活が高度な水準で緊密化していった傾向を読み取ることができる。しかも，この間に，国民総生産は飛躍的に増大し，わが国が一大経済大国にのし上がったのは，改めて述べるまでもない事実である。その結果，わが国の社会生活は，一般には＜豊かさ＞の誇示と映じつつ，その実＜産業的生活様式の徹底化＞に裏打ちされた新たな質的形態で展開されるようになった。質的な変化の強調は，私には非常に重要に思える。産業社会という表現からすれば，我々の社会はかなり以前から産業社会であり，「高度」という形容詞もただそれだけでは単なる比較に過ぎないのだが，この場合には重要な質的意味が加味されている。それは，一言にしていえば，＜国民社会レベルでの社会生活の緊密化＞である。日本社会が全体的な社会として高い活動を維持しながら，一つのまとまりある社会生活を展開してくるようになるのはこの頃からである[13]。そしてこの事実にこそ，我々が，個々の人間存在を梃子にしながら全体社会の産業社会としての構造的特質を追求していかねばならない所似がある。当然のことながら，こうした全体社会の緊密化の背後には，高度経済成長を導いた産業活動の活発化がある。しかも，産業活動の活発化は，不可避的にそれに係わり合う他の社会的諸活動の増大をもたらしたから，結果的には日本という社会の活動そのものが拡大したことになる。その上，産業活動の成果は社会生活に浸透し，人々の間の社会関係の維持を，仕組み的な複雑さを増加させながらも，なおかつ迅速にしてまた効率

9） 東海道新幹線の開通は1964年，大阪環状線の環状運転は1964年，東名高速道路全通が1969年，日本航空の国内線ジェット化が1961年（全日空は1964年）

10） 電話ダイヤル即時通話は1979年，テレビの放送開始は1951だが，皇太子御成婚，東京オリンピックを契機に急速に一般化し，1971年には普及率80％を越えるにいたった。

11） 日本の場合，都市化には一般的な意味での都市化（産業的生活様式の浸透による生活様式の画一化）と，一部巨大都市（東京，名古屋，大阪，わけても東京）への人口および産業活動の集中化，があり，深刻な問題になるのは後者である。現在，この三大都市圏には日本の人口の半数以上がひしめいているが，高度成長の始まる前の1955年にはまだ20％ぐらいのものであった。

12） マイカー保有は1970年には四世帯に一台となる。レジャー・ブームが起きてくるのが1961年くらいから。

13） 全体社会のまとまりを国民社会レベルで維持しようとする試みは，工業化の開始とともに，すなわち明治期以来，国家（政府）の手によってなされてきた。これはあらゆる工業化に共通していえることなのだが，社会生活の全体的仕組みがこのレベルで完成するのには相当程度の産業化の進展が必要である。

的に果していくことを可能にしてきた。先に指摘した諸変化の多くは，こうした意味での社会的生活の紐帯の充実化に係わるものである。その結果，社会生活は緊密化し，あたかも全体的なメカニズムでもあるかのように展開されてくるようになる。もともと社会は人々の間の分業として成り立つのであるから，その範囲でのメカニズム化は社会としての完成でもある。さらに，耐久消費財に典型的に現れるように，産業活動の成果は諸個人の物的生活の質を高める力を持っており，しかも，今日の資本主義的経済運営は有効需要の確保という観点から人々にその拡大的購入を漸進的に許す方向にあるから，結局，生活は全体的に向上していく。これもメカニズムのしからしむるところである。賃金労働者の例が典型的に示すように，メカニズムに留まっているかぎり，我々は豊かで便利な生活を確保することができる。しかも，産業社会にあっては，賃金労働者たることが人々の平均的な存在形態である[14]。人々にとっては，日本産業社会という単位でメカニズム化の様相をみせる全体的な社会生活の存在こそが優先してくる。そこに広がる高度な社会生活の範囲が諸個人の社会的生活圏を遥かに越えたところで維持されているから，社会生活に身を合わせようとするかぎり，人々は進んでメカニズムに入っていく必要がある。メカニズムの全体性からすれば，平均的な諸個人の入り込める部分は極々微々たるものに過ぎないのだが，彼らの社会的生活圏の維持にとってはそれが全てであり，全体としての社会にとってもこうした人々を取り込んでくることが自らのまとまりをさらに促進する要因となる。この傾向は，否定のしようもない事実であり，人々をも飲み込んだ社会そのもののシステム化とも見なされうる。そして，こうしたシステム化への様相を示す高度産業社会としてのまとまりこそ，今日の日本の社会生活の一大特徴とみなされていかねばならないものなのだ。しかも，この傾向は，私の見るところさらに強化されていこうとしている。なぜなら，高度産業社会における脱工業傾向を象徴的に表現するものとされている＜情報化＞も，結局は社会生活の紐帯の質的向上を意味していると思われるからである[15]。そこで問題は，社会のシステム化をも導こうとしている産業化のメカニズム的展開の論理を如何に読むかということになる。そのためには，我々がここで試みた産業的生活様式の展開の概観を一歩深め，これを背後から支えている構造的仕組みの確認に踏み込む必要がある。

（Ⅱ）

前節で概観したように，高度成長以降の高度産業化により，わが国の社会生活は高度な水準で緊密な形で展開されるようになった。社会の動態は，日々，我々の周りでアトランダムに生じてきて

14） 私は「賃金労働者」という概念を「組織化された制度に雇われて生産活動に従事している人」という意味で使い，一般的には，現場生産労働者（いわゆるブルーカラー）とか，事務・販売労働者（いわゆるホワイトカラー）とかいう区別を置いていない。

15） ポスト・インダストリアル・ソサィエティーとの関連でしばしば登場する「情報（化）社会」という概念は，かなり広い意味を含みこもうとしているようだが（例えば，林雄二郎『情報化社会』講談社：1969を参照），エッセンス的には，社会の紐帯に係わっていると見てよいだろう。

いるから，それらに目を配り，しかもこれを全体的な社会生活のまとまりの中に位置づけて考えていくことが，社会に対するマクロな知的関心の第一歩となる。前節での簡単な試みからからでも，我々はそこに全体的なシステム化の様相を察知することができた。この全体的な社会生活のシステム化にこそ，知的関心を分析的なものに一歩踏み込ませる手がかりがある。追求の方向性は，当然，構造的背景である。現在の我々が享受しているような高度な社会生活は，その背後に複雑に巨大化した構造的仕組みを持っており，その全体的なメカニズム化が社会そのものの動向を定めようとしてきている。したがって，この構造的仕組みの在り方に迫ることが，構造的感覚の科学的錬磨となり，社会生活のシステム化追求の鍵となる。社会の構造的仕組みは，社会を構成している人々の間に成立している様々な制度の特徴と諸連関，およびその間に漂っていて人々の実際の行動を方向付ける文化的特徴によって抽出される[16]。そこで，先ず制度的基盤から問題にしよう。

現代日本社会の制度的基盤に着目していく場合，先ず念頭に浮かぶのが，社会生活全体に亙っての産業的生活様式の徹底化を実現せしめてきた生産諸制度であることは，これまでの筋からしても至極当然のことである。紛れもなく，こんにちの高度産業社会を実現せしめてきた主要な制度群は広い意味での生産制度であり，わけても注目されるのが，それらの中核にあって産業活動の高度化と活発化をリードしてきた小数の大規模企業の存在である。だが，注意しなければならない。産業社会研究における生産制度，とりわけ大規模企業経営体への着目は誤りでもなんでもなく，これからも改められる必要はないが，これのみに留まるとするならば，産業社会のマクロな確認としては些か偏頗なものとなる，ということを。なぜなら，当然のことだが，産業社会は生産制度のみによって出来上がっているわけではないからだ。我々が前節において，不十分ながら，産業的生活様式の徹底化という形で，社会生活の在りようを前面に押し出そうとしたのもこの意味からであった。我々の見るところ，マクロな産業社会研究にはこのレベルでの知識の蓄積が不足しており，それが産業社会の全体的な在り方に対する適切な社会学的分析の発達を遅らせている。産業社会はトータルな社会生活様式として確認され，そこから分析されていかねばならない[17]。現在の日本の高度にし

16）実は，社会構造という概念は，必ずしも厳密に確定されたものにはなれていない。社会が複数の人々の社会的行為によって形作られているという原点に立つならば，それは，人々の間で成立する社会関係の中の定常的な部分（確立された役割）ということになる（S. F. ネーデル著　斉藤吉雄訳『社会構造の理論—役割理論の展開—（S. F. Nadel, The Structure of Social Structure, 1957)』恒星社厚生閣：1978　27頁)。しかし，これは人類学やミクロな社会的状況にフィットする＜社会行為的アプローチ＞における構造概念としては適切であるとしても，我々が本稿で意図しているようなマクロな状況には向いていない（ネーデル自身このことは認めている。同書　211頁以下)。もともと社会は，原理的には人々の社会的行為によって形作られるているとしても，実際には時間的にも空間的にも個々の具体的な人々を越えて成立している制度によって支えられ，むしろ人々をその中に取り込み，蓄積されてきた文化的価値に即して行動せしめていくものである。したがって，マクロ的には，我々が試みようとしているように，制度と文化に着眼するのが順当であろう。前記富永の社会構造の描写も，ほぼこの方向でなされている。（ただし，富永は制度という用語を採用しておらず，文化の果たす役割も独立的には取り扱っていない。）

17）全体としての社会を，その構成要素である基本類型から一般的に描くことは必ずしもやさしい作業ではない。最近では富永が，家族・親族，組織，農村・都市，社会階層，国民社会・国家の五つの領域か↗

て緊密な社会生活は実に多くの制度が相互に複雑に絡み合うことによって成り立っている。それらが果している機能も，具体的に挙げていけば，殆ど切りなく広がっていく。しかし，人間の社会生活の基本機能に照らして整理すれば[18]，我々はこれらの無数に近い制度を＜経済関連的制度＞，＜政治関連的制度＞，＜生活関連的制度＞に分類することができると考える[19]。現実の社会生活の制度的基盤はこれら三種類の制度の内的構成および相互依存として成立しており，しかもその何れの制度が中心的な役割を演じているかによって，その時点でのその社会の構造的特質が浮かび上がってくる。産業社会での生産制度（経済制度のひとつである）の重視もこの角度から確認される必要がある。社会はもともと家族を実質的な構成単位とした一定の空間的範囲内での共同生活として始まったと考えられるから，その全体的な把握においても，対比の意味で，家族の在り方を念頭に置くと特徴が摑み易くなる。しかもこの対比は，本稿における我々のテーゼにも合致している。なぜなら，家族は，こんにちなお多くの人々にとって社会的生活圏の制度的基盤であるからだ。

家族は先の分類でいけば＜生活関連的制度＞に属する。こんにち，生活関連的制度も様々に専門化してきているが，元々は生活機能として家族が一手に担い，＜経済機能＞＜政治機能＞をも併せて殆ど唯一の社会生活の構成単位となっていた。時代とともに，それらが次第に専門化された制度の手に移っていくのであるが，産業化の段階で特に目だったのが，多くの人々にとって生産の場が家族の場を離れたことである。企業という形での生産制度の確立と，人々の賃金労働者化がこれである。あらゆる産業社会において，賃金労働者という生き方は標準的なものになっている。専門化された制度が確立され，しかもその規模が拡大することによってより高度な生産活動が実現し，それがきっかけとなって社会生活そのものが発展してきたのは紛れもない事実なのだが，そのことは結果的に社会生活における家族の地位を矮小化させることにもなっている。家族はこんにちなお生活関連的制度の代表的なものであり，人々にとっては社会生活の出発点である。しかし，制度とし

↘ ら近代産業社会の社会構造を描いてみせたが（『社会学原理』），それぞれの特徴は指摘できていても，構造と呼べるほどには相互の連関は跡づけられていない。

18) 私は人間の社会生活には＜食料の確保＞，＜外敵からの防御＞，＜種の保存と育成＞という三つの機能ないし目的を類推的に付加することができると考えている。この種の整理として最も高名なのは，述べるまでもなく，パーソンズのＡＧＩＬ図式である（Aは adaptation で＜適応＞，Gは goal attainment で＜目標達成＞，Iは integration で＜統合＞，Lは latency or pattern maintenance で＜パターン維持＞を意味する）。しかし，私は，この図式が，富永を始めとする支持者達が主張するほどに有益なものとは思えないままにいる。その最大の理由は，この図式を使うことによって社会生活の説明が飛躍的に向上している例を目にしたことがないことである。（ＡＧＩＬ図式に関しては，T. パーソンズ／N. J. スメルサー著　富永健一訳『経済と社会（Talcott Parsons and Neil J. Smelser, Economy and Society, 1956）』岩波書店：1958-1959を参照）

19) 富永は『日本産業社会の転機』において，ＡＧＩＬ図式のＩ機能とＬ機能を一緒にし，社会一文化的機能と表現している。これは事実上生活関連的機能になるから，そうなると，経済に相当するＡ機能と，政治に相当するＧ機能との三つになり，結果的に私の整理と重なる（もっとも，これらの機能は社会の各レベルで成立する様々なシステムがそれぞれに所有しているものとされているから，A機能は経済，G機能は政治と断定してしまうことは必ずしもできない。ただ，全体社会のレベルでいえば，Aが経済，Gが政治に相当するのは間違いない。）ＡＧＩＬ図式そのものはかなり複雑に考案されているから，こうした修正を受け付けるものなのかどうか，私には判定がつかない。

ての家族は産業化の過程にあって縮小の一途をたどっている。生活関連的制度においても，教育，医療，娯楽などのように，社会生活の拡充に対応してそれなりの規模を持つようになってきているものも存在するのだが，それは逆に言えば生活機能の専門化，家族の手からの剥離である。かつて家族が抱えていた様々な機能の専門的制度への委譲は家族機能の純化とも見なせなくもないが，この言葉が有意味でありえるのは，純化した家族がそれでもなお社会生活の中心的地位にある場合である。しかし，こんにち家族はあらゆる意味で社会生活の中心にはいない。核家族化という形で規模ないし形態的にも，賃金労働者としての生活基盤の確立という基礎的側面においても，家族は産業化に従属している[20]。家族の問題は我々の社会生活にとって決して小さいものではないが，社会生活の在り方に対して独立変数的であるよりも，明らかに産業的生活様式の従属変数である。つまり我々は，家族のこんにち的在り方からして，それらが社会のシステム化に乗っていることは読み取れるとしても，社会生活における構造的仕組みのメカニズム化の起動因になっているとは判定できない。しかも見逃せないのが，上にも示唆した，家族の手を離れて専門化している生活関連的制度の存在である。それらは今日の高度な社会生活の展開にとっては必要不可欠のものではあるのだが，その利用は必ずしも家族という単位を前提にしていない。それはまた家族の社会的機能を低下させていく。こうして進行する社会的生活圏の制度的基盤の社会生活における地位の低下は，そのまま諸個人の地位の低下を象徴している。

繰り返し指摘してきたように，こんにちの社会生活は国民社会レベルで緊密に展開されているのを大きな特徴にしている。家族がその地位を落としているのも，それが本質的にこのレベルでの組織化に対応できないものであることに由来している。しかし，国民社会レベルでの社会生活のまとまりを維持していくこともけして易しいことではない。こんにち制度的にこの役割を担っているのが政治関連的制度である。政治関連的制度も立法，行政，司法に分かれ，レベル的にも地方自治レベルから国家レベルまであるが，ここで重要なのは国家レベルでの行政制度である。この制度こそが国民社会レベルでの産業的生活様式の展開に一定の方向づけを与えるものである。しかし，前節での産業的生活様式の展開の描写から，直ちに国家レベルでの行政制度の重要さを読み取る人は少なかろう。我々の日常的な社会生活の展開においては行政制度は必ずしも表面には登場してこない。家族との制度的係わりも日常的ではない。だが，産業的生活様式の展開において行政制度の果たす役割は決して小さくない。わが国の場合，それは，概ね次の二つの方向を向いている。一つは，私的資本間の自由競争を建前とし，事実また活発化のバネにもしている全体的な産業活動に，

20) 核家族化も，賃金労働者化も，今日のわが国での一般的傾向でもある。わが国では社会生活の日本的特質の説明をめざす「家」制度を中心にした家族研究が進んでいるが，産業化の一般的傾向を正面から取り上げているものは以外に少ないように思う。もとより家族の社会学的研究そのものは産業社会研究とは別個に成立しているものだが，産業的生活様式の展開との対応は，今後産業社会研究の中に取り込まれていくことが予想される。

内外での一定の秩序を与える役割である。いま一つは，産業活動の活発化の結果としてもたらされた社会活動全般の変質・拡大に対応して人々の生活の便宜をはかる役割である。言ってみれば，前者は生産制度（経済関連的制度）と，後者は生活関連的制度と係わりを持っている。そのいずれにおいても，国家は「調整者」として出動する。だからこそ，日常的な表面化した活動では現れてきにくいのであるが，その潜在的可能性からすれば行政制度の主体者たる国家は支配者たりえる力を持っている[21]。ただ，戦後のわが国が採用している自由民主主義の政治原理のもとでは，国家は自らを調整者の位置においているので，他の制度や人々に対する係わりは，必ずしも一義的に支配的だとは言えない。潜在的な力を持っていることと，実際にそうしていることとは全く別であり，その現れ方は国によって異なる。恐らく現在のわが国は，国家による支配的権力の露骨な発揮が最も困難な国であると思われる。したがって，産業的生活様式の貫徹する社会生活において，政治関連的制度は支配的な制度とは呼びがたい。ただ，メカニズム化に大きく，しかも積極的に噛んできているのは疑いもない[22]。

行政制度に代表される政治関連的制度に支えられながら，国民社会レベルでの産業的生活様式の展開に活力を与えているのは紛れもなく生産制度である。最も大きく分類した場合にも経済関連的制度としては他に消費制度を挙げなければならないが，社会生活への積極的な影響力からすれば広義の生産制度こそが重要である。こんにちわが国には殆ど無数に近い生産制度があり，その規模，活動内容において極めて多様である。ただ，前節で概観したような産業的生活様式の展開を導いたのが小数の有名大企業であることは否定できない。そもそも生産諸制度の一国経済における在りようの確認は，必ずしも社会学に固有の課題ではないが，我々にとっても前提的にはある程度必要である[23]。ただ，その際注意されねばならないのは，社会生活の在り方にとって重要なのは全体としての産業活動であって，個々の具体的な生産制度の力を過大評価してはならないということである。確かに，現実の産業活動を見れば一目瞭然，大企業の影響力は強く，存在も目につく。だが，社会

21） 国家は，もともと，社会全体をカヴァーする特異な制度であり，しかも，唯一の正当化された暴力の執行者であるから，本来的に他の制度や人々に対して支配的たりえるものである。国家もまた人々によって作られた制度の一つに過ぎないことを思うと，この事実は，社会の在り方を考えようとする場合，充分な配慮を必要としている。

22） 従来，政治関連的制度の研究に携わってきたのは政治学であるが，近年社会学においても，ここに述べたような理由から，国家の占める位置の研究の重要さが認められるようになってきた。学会レベルでも扱うようになったし（例えば，1988年の第36回関東社会学会の部会の一つには「現代国家と社会政策」というものがあった），文献的にもそれらしきものが出始めている。前者の例としては，真柄秀子「＜政治交換＞論の射程—ポスト・ケインズ時代におけるネオ・コーポラティズム論の新展開—」思想1988年8月号，後者の例としては富永による社会保障研究（富永『日本産業社会の転機』第三章），を挙げることができよう。産業的生活様式の展開との対応における行政制度そのものの研究は寡聞にして知らないが，この傾向からしてやがて問題にされてくると予想される。

23） おそらく，経済学における産業組織論，産業構造論，企業形態論などがこの問題を専門的に扱う領域であろう。また，必ずしも学術的とはいえないが通産省の『21世紀産業社会の基本構想』（通商産業調査会：1986年）のように，将来のわが国の産業動向に展望を与えているものも，この関連で示唆的である。

生活そのものが大企業の掌に乗せられていると考えるとすれば，明らかにそれは行き過ぎである。現在の日本の場合，私的資本である大企業も寡占的状況で厳しい競争に晒されており，一部の取引関連企業に対するのを除けば，支配的権力を発揮することはできない。しかもその場合にも，コスト的な締め付けは課しえても，支配的な社会関係を常在させるわけではない。工業化の飽くなき追求も，実際上はこれらの大企業によって担われる場合が大部分だが，これとてこんにちの日本がおかれている資本主義的経済運営という経済活動の運営様式があってこそ，個々の有力制度における日々の努力が果たされていくのである。生産制度の規模が大きいからというよりは，資本主義的競争の厳しさが一定の規模を要求し，絶え間ない技術革新に駆り立てている，と見るべきだろう。我々の社会生活を動かしてきた，またこれからも動かしていく工業化の展開は，こうした運営様式そのものがもたらすものといえる。行政制度との絡みもこの点において生じ，共になって一つのメカニズム化に向かう。何れが支配的とは確定しがたい。家族との係わりは，一般的には世帯主の賃金労働者化と，家計という消費単位において現れる。しかし，生産制度の従業員に対する支配的権力はこんにち平常時には諮意的には発揮されないし，消費者としても買いたくもないものを，常にしかも不当な値段で企業から買わされているわけではない。つまり，何れの場合にも，支配下にあるとは単純には言えない[24]。結局，大企業を中心にした生産制度の全体的構成は，行政制度と対応し，日本産業社会の資本主義的高度産業社会としてのメカニズムを制度的に担い，家族に代表される生活関連制度をこれに引き付けているといえよう。

＜生活機能＞，＜政治機能＞，＜経済機能＞は，機能としては人間の社会生活には不可欠なもので，どんな場合にも見いだされるものである。ただ専門化した制度としては，その都度何れが優位しているかを見定めることが可能であった。ところが，こんにちのわが国では，我々は資本主義という政治経済体制のもとでの生産制度の生み出す活力と，行政制度の設ける枠付を指摘し，その重要性を確認することはできても，支配的な制度の存在を発見することができなかった。20世紀も終わりに近い後期資本主義のもとでの社会の在り方は，主要な制度の相互依存によって成り立っている。問題は，支配的な制度を欠きながらも，なおこの社会の全体的在り方がシステム化の様相を見せつつあることである。分析の焦点はこの点に移されねばならない。

（Ⅲ）

産業的生活様式の徹底化は，人間の社会生活の様態の変質を決定的なものにした。つまり，いまや社会生活は完全に生産制度を始めとする制度によって支えられ，諸制度間の分業体制が完成する

24） もっとも，だからといって，問題が全然ないというわけではない。とりわけ我々の関心からすれば，社会生活のシステム化に呼応して，賃金労働者が生産制度の統括機構に組み込まれざるを得ないプロセスを現実的に解き明かしていくことが，我々の産業社会研究の部分領域を形作ることになる。

ことによって高度に複雑な社会生活が維持されるようになっている。デュルケームを持ち出すまでもなく，分業は社会の統合を促進する[25]。前節では無数に近い制度を機能的に分類・整理し，それの特徴と相互連関を検討したが，現実にはそれぞれの機能のもとに様々な種類と規模の制度が相互依存しながらひしめき，最終的には国民社会レベルであたかも全体的に組織化されたような形で秩序づけられている。だが，こんにちの分業が個人ではなく制度の間で維持されていることが忘れられてはならない。制度の中でも，個人に最も近い家族が社会全体の組織化に対応し切れていないことは，我々が前節で明らかにしたとおりである。個人は多くの場合，賃金労働者として生産制度に所属することにより，この社会の全体的な活動と積極的な係わりを持つことになるのだが，社会の方はそうした諸個人を突き放し，原子化させるような形で独自の動きをしようとしている。この動きを示すのが分業による統合の在りようなのであるが，諸制度間の分業体制の維持に何か特定の支配的権力の存在を指摘できないことが，現代日本に代表される資本主義的高度産業社会の一大特徴であった。そもそも社会の統合が実現するには，＜成員の自発的な協力的意志＞，＜制度を介しての意図的な操作＞，＜構造的仕組みそのものが産み落とす無自覚的な結果＞という三つの側面が常に同時に含まれている必要がある[26]。これは，対象とする社会の範囲をどのようにとろうと当てはまることで，時と場合に応じて何れかが目につくことはあっても，どれかが全く欠落してしまっているようなケースは存在しない。前節までの概観で，我々は現代日本の社会的統合では三番目の側面，すなわち＜構造的仕組みの無自覚的結果＞が目だつようになっていることを見いだした。だからこそ，社会生活そのもののシステム化が云々されるようになってきているのである。そこで最後に，構造的仕組みの追求の延長線上で，現代日本の社会的統合の在りようを，システム化傾向という角度から検討しよう[27]。

現代日本の産業社会は極めて高度な安定を誇っている[28]。それは，わが国の産業活動が今でもなお

---

25) E. デュルケーム著　田原音和訳『社会分業論（E. Durkheim, De la division du travail, 1893)』青木書店：1971年　参照

26) 私は社会が社会としてのまとまりを保とうとするプロセスを「社会的統合」と捉えている。この捉えかたでは社会の実態的存在が前提にされていることが注意される必要がある。私は論理的には個人が社会に先行するということを認めるが，事実問題としては社会が個人に優先しており，社会の動きはこの角度から見定められていかねばならないと考えている。

27) 我々はこれまでシステムという概念を最初の節で微かに呈示する程度にとどめてきた。ここでやや深入りするのに先立ち，我々なりの使い方を明らかにしておく必要があろう。システム概念は，近年のシステム科学の隆盛により目ざましい発展を遂げているようだが，我々の目的からは最も素朴な，つまり「特定の目的に方向付けられている全体的まとまり」という定義で充分である。システム概念の発達についてはさしあたり次を参照。J. ハーバーマス／N. ルーマン著　佐藤・山口・藤沢訳『批判理論と社会システム理論（Jürgen Habermas／Niklsa Luhman, Theorie-Dis kussion: Theorie der Gesellschaft oder Sozialtechnologie, 1971)』木鐸社：1987

28) システム論者今田は，現在の日本社会がメタゆらぎを経験しているとし，「低成長経済」，「生活態度の変化」，「高齢社会」，「雇用問題」，「学歴主義」などをその要因として挙げている。（今田前掲書104-105頁）確かにこれらは現在の日本産業社会が対処していかねばならない重要な諸問題ではあるが，それでもなおこんにちの産業社会は活発さを失ってはいない。今田の論議は超ロングスパンな社会の流れを取り込もうとし，そのルーツをこれらの現象に求めているものである。しかしこれは，あたかも大黄河の源流（ルーツ）が草原の覆水であるかのように，必ずしも直ちにメタゆらぎにつながるとはいえな↗

相対的な意味で活発さを保っていることと，近い将来に総体としての活動を頓座させてしまいそうな構造的要因が見いだされないことによって示されるが，とりもなおさず，現在の日本社会の社会的統合が円滑に作動していることを現すものといえよう。当然のことだが，社会そのものが安定性を保ちながらなおかつ活発さを維持していくためには，前節で検討したような制度的基盤の整備だけでは充分ではない。現実に人が充当され，しかも彼らから適合的な行動が引き出されていなければならない。社会的統合を考えるには，構造的仕組みだけでなく，人間が加味される必要がある。現代日本社会の高度な安定ないし統合は，この人間の態度を考慮した上で判断されるものである。[29] 我々は先に，社会の構造的仕組みは制度的基盤と文化的様相によって描写できると述べながら文化そのものについては特に触れてこなかった。それは我々が，文化は半ば制度に吸収され内在化していると考えているからであった。同様に文化は，人々の行動を直接的に方向付けてくるので，人々の態度を語ることによっても間接的に伝えることができる。ここではこのやり方を取ることにして，直接的なスポットを当てることは控えよう。[30] さて，現実的な人間行動を加味して考える場合，そうした適合的な態度は如何にしてもたらされてくるのだろうか。社会の在り方に対する成員の適合的態度は，最も成功した場合には＜協力的意志＞となって顕現する。現代日本における成員の協力的意志の現れは必ずしも透明ではない。[31] しかし，押し並べて言えば，こんにちの日本人は資本主義的産業社会としての今の日本社会の在り方に強い反感は持っていない。そのことは社会党の長期低落傾向と支持政党なし層の増大に最も良く現れている。すでに明らかにしたとおり，高度経済成長以降の高度産業化の成功的維持は，高度な社会生活を我々の前に展開させ，そのメカニズムに留まるかぎり，個々の人々にその利用を許してきている。人々の社会的生活圏は安定的に向上し，メカニズムに留まることを可能にしているばかりでなく，深刻な脅威を感じさせなくなってすらいる。かつて資本主義は，資本と賃労働の構造的利害対立を深刻化させていたが，こんにちこの図式はそのままでは当てはまらなくなってきている。[32] こうした状況のもとでは，多くの人々が自らの社

↘ かろう。比喩を続けて言えば，私の関心は草原にあって，何千キロと離れた河口での海という異質なものとの合流ではない。

29） 資本主義的高度産業社会としてはわが国以上の歴史を持つアメリカでは，労働者の就業態度，離婚による家庭の崩壊，社会道徳の低下など，社会的統合を脅かしかねない深刻な現象を多発している。これらのことを考え合わせると，その社会における具体的な人間の質的・量的存在が，社会学的思考において非常に重要であることが改めて理解される。結局，社会は人と制度と文化から成っていると考えるべきだろう。

30） これはもっぱら本稿の分量や構想のしからしむるところであり，私自身は，文化の問題は社会学的思考においても，価値という形で独立的に考慮に入れられていくべきものだと考えている。

31） かつて「＜豊かさ＞の代償」で数値を上げて説明したように，人々（その場合は賃金労働者であった）の現体制（これだけで社会の在り方とはいえないが，その重要な基盤ではある）の価値的支持は，意識調査，実際の選挙における投票結果，日常的な行動等に関してバラつきがある。

32） 富永は自らが構想した近代産業社会の一般理論に基づき，労働者階級の分解を説いている（富永『日本産業社会の転機』145-162頁）。私はそこまで大胆な読みを持っていないが，19世紀的な階級闘争観，20世紀初頭の労使関係観，20世紀中葉の多元的利害観などが，いずれもその時点で持っていた建設的な意義を失ってしまっていると考えている。問題は正に，今の資本主義が多くの利害を自らの中に飲み込んでいこうとする強さにあるように思えてならない。当然，今行っている社会的統合の検討は，こうし↗

会的生活圏の有利な確保に専心してくるのは当然と言える。そして，こうした私生活での努力が，結果的に社会の全体的統合に貢献してくる。もちろんこんにちにおいても，人々が社会の在り方を熱烈に価値的に支持することは充分ありえる。しかし，たとえそうであったとしても，その人が日常的に果たしえることは，そうした構造的意識を持たず，ただひたすらに自らの社会的生活圏の安定的維持にのみ努力している人々のそれと殆ど変わらない。ということは，こんにちの日本社会はその統合にあたって，直截でかつ強烈な成員の協力的意志を必ずしも直接的には必要としていないということを意味する。成員がそれぞれの社会的生活圏で努力し（これは典型的には，賃金労働者として精を出して働くこととなる），その社会的生活圏が社会の構造的仕組みに引っかかっていれば，結果としての協力的意志が引き出されてくる。こうして，成員の直接的な支持の多寡にかかわらず，結果として彼らを自らの仕組みに巻き込み，利己的で分断された生活意欲を全体の統合へとまとめあげていくところに，私は社会のシステム化傾向の一端を見る。[33]

社会はシステムとして捉えることができるが，有機体や機械の場合とは異なり，それぞれの構成要素が自立した意志をもっている。最終的な個々人もそうであるし，事実上の単位となっている制度もそうである。前段の考察からも明らかなように，こんにちの日本に代表される資本主義的高度産業社会では，構造的仕組みが強固に構築されているが故に，個々的な意志は必ずしも充分条件的には必要とされていないが，統合への貢献にとって，意志が必要でないということではないことは述べるまでもあるまい。統合は意図的にも維持されねばならず，それは，多くの場合，制度を介しての＜操作＞となる。しかし，前節での検討からも解るように，こんにちの日本には支配的権力をふるえるような特定の制度は存在しない。したがって，支配的制度を介しての統一的かつ絶対的な操作が貫徹しているわけではない。それでもなお，こんにちの日本の社会生活を資本主義的産業社会としてまとめ，活発化させようとする意図的試みは，様々な水準で多様な形態をとって繰り広げられている。重要なことは，それらが寄り集まって，これまた結果的に，あたかも統一化された意志が働いてでもいるかのように，全体の統合に貢献してくる事実である。私はここにも，日本の産業社会のシステム化傾向を見る。[34]日本という国民社会レベルでの統一的な操作に最も近い制度である国家も，こんにちでは強圧的な統制を顕在化させてはいない。こんにちの国家の役割については

↘ た強さに迫ろうとする一つの試みである。

33) ＜社会のシステム化傾向＞という表現を使ったが，定義からして社会はもともとシステムとして把握可能なものである。しかし，現実の問題としては，社会を構成している人々の利害は錯綜しており，社会の秩序化は，人々の間の協調というよりも，対立する利害の妥協の結果と見なしたほうが現実的である場合が少なくない。この発想—私の社会学的思考もこの路線上にある—に従うならば，システム概念の援用は原理的に不向きとなる。ところが，良い悪いは別にして，社会生活の表面では利害の対立が緩和され，斉一化の方向が見てとれるようになってきている。私はこの傾向を表すのに＜社会のシステム化＞という表現を用いたい。

34) 社会のシステム化傾向にとって大切なことは，個々の構成要素がそれぞれの分を守り，お互いに相互依存しながら，結果として，より大きなまとまりある活動を実現していくことである。その意味では，支配的な制度的権力の不在は，社会の統合を危うくさせるというよりも，かえってシステム化の極めて重要な前提条件になっていることが注目されねばならない。

すでに前節で触れてあるが，産業社会としての統合を念頭に置いた日常的な操作として注目されるのは，教育制度への介入くらいである。もとより，産業活動に対する調整者としての役割は日本の経済運営にとってかなめ的重要さを持ち，間接的ではあるが甚大に社会のまとまりに影響してくる。しかし，その他の政策および行政と同じく，必ずしも第一義的に社会のまとまりを目的になされてくるものではない。日常的な社会生活に対して強い影響力を持っている幾つかの大企業も，国民社会レベルでの社会的統合を第一義的な目的とする操作に直接的に乗り出すことはまずない。総資本としてもそうである。ただ，間接的に社会的統合に結び付いてくる行動は幾つもある。それらの中で日常的な観察を必要とするものは企業自体が自らの社会秩序に対して試みる統合の施策である。企業レベルでの統合の意図的操作は労務管理を中心に精密に展開されており，少なからぬ人々が日々その影響下に置かれている。繰り返し指摘してきたように，こんにちの平均的な人間存在は賃金労働者としてのそれであり，彼らはその活動時間の最重要部分を従業員という形で企業のもとで過ごす。企業レベルでの統合の意図的操作は，当然のことながら，その個別企業の社会的統合を志しているのであって，日本産業社会の全体的統合を意識してはいない。たとえ意識したとしても，それは不可能である。できるのは，自らの統合を全体の統合の一部にしていく程度であるが，これとて意識的に行おうとすれば決して易しいことではない。それ故，結局，個々の企業は，それぞれの環境のもとで，それぞれの責任において，各自の統合を追求し，その結果が最終的に寄り集まって，全体的な社会的統合の一部が形作られることになる。当然そこにはプラスの要因もあればマイナスの要因もあろうが，長い目でみれば，社会的統合に合致した，あるいは先手的に社会的統合をリードしていく試みが成功していく。その意味で，各企業が意図的に試みる部分的操作も，結果的には無自覚的に進行する社会のシステム化につらなっていく[35]。我々にとっての究極的な関心は，飽くまでも，この社会の資本主義的産業社会としての全体的な構造的な動きであるのだが，それを見定めていくための具体的な作業の一つは，こうした個々の企業の行動を全体社会のレベルに引き付けつつ確認していくことである。我々がこれまでに試みてきた考察は，現代日本に代表される資本主義的高度産業社会の全体構造の特徴解明の道しるべとなるべきものなのであるが，これを具体化していくためには，日常的な観察の蓄積が可能なとっかかりを確保する必要がある。我々の現代社会に対する問題関心からすれば，それはこの，企業という部分社会の統合の試みと資本主義的高度産業社会という全体社会の統合の係わりである[36]。

35） 企業は部分社会に違いないが，また意図的に全体が組織化されているものでもあるから，ここで紹介しつつあるシステム概念にはよりフィットするものである。事実，そうした捉え方を試みる向きも少なくない。それはそれで特に問題はないが，企業のみを見ているのでは，いくらシステム概念を用いても，現在の資本主義的高度産業社会で進行しつつある社会そのもののシステム化傾向は見抜けない。しかし，ここで検討したように，明らかに個々の企業の行動は，結果的に，社会の全体的なシステム化傾向に作用を与えている。

36） 冒頭にも明示してあるように，我々は＜資本主義的高度産業社会の人間存在に対する構造的抑圧＞の解明を志している。これまた何度か指摘してあるように，この社会におけるもっとも平均的な人間存在↗

結局，現在の日本産業社会の全体的統合は，最初に示唆しておいたように，その構造的仕組みが自ずと醸し出してきている側面が非常に強い。それが＜無自覚的な結果＞として生み出されているだけに，我々はそこにかえって社会そのもののシステム化傾向を読み取ってきた。この社会は，今や，全体の仕組みそのものとして一つのまとまりあるものとして蠢きつつある。制度や人はその網の目に乗り，メカニズムに適合した態度を取るのでなければ，産業的生活様式の高度な展開に対応できない。こうした傾向は，構造的仕組みを構成する各制度の相互依存の強化を意味するばかりでなく，相互依存をバネとした，環境変化への社会生活そのものの対応力の増大をも暗示している。したがって，構造的仕組みの無自覚的結果としての統合の強化は，一概に非難されるべきものではない。そもそも社会的統合の高度さそのものが，社会の健全さの証明という一面を持っている。事実，この資本主義的高度産業社会という存在は，社会の在り方としては強固である。だから，資本主義的産業社会の安定的発展を基準にするかぎり，社会のシステム化は歓迎すべき現象となる。だが，社会構造の強固さは，その対局における人間存在を脆弱にする。社会構造のそれ自体の動向の描写に専ら努めてきた本稿においてすら示唆されているように，この社会の構造的在り方は，個々の成員の存在を原子化させる方向で自らの統合を強めてきている。社会学的思考におけるシステム論的発想の浸透にはそれなりの事実の裏付けがあるのではあるが，無批判的にこれを受け入れるのは危険である[27]。これまでの検討からも明らかなように，社会のシステム化は資本主義的産業化の論理のもたらしめるものであって，その貫徹自体はここ当分大きく変わりそうにはない。放置するならば，それが抱える問題性は只々攪拌していってしまうだろう。社会構造の問題は我々自身の問題でもある。我々は，我々なりの反応をも含めて，より詳細かつ具体的に，構造の蠢きを明らかにしていく必要がある。

↘ は賃金労働者としてのそれである。したがって，我々の関心の中心に賃金労働者がおかれることはなんら奇異ではない。しかし，この社会の構造的矛盾が，賃金労働者の，しかも企業における労働生活という存在性に，もっとも集約的に表現されてくるという予断は全く成立しない。したがってここで指摘した部分社会と全体社会の統合の係わりへの着眼は，純粋に構造的動きの把握を導くもので，それ以上の分析的意味はその都度求められねばならない。

37) すでに指摘してあるように，社会をシステムとして捉えることは不当ではない。しかし，近年におけるシステム概念の隆盛化は，生物学と機械工学で培われてきたこの概念の操作性の豊かさに促されたものである。社会のシステム化傾向が事実だとしても，この操作性を直接的に社会に適用することは，社会工学的な思考は切り開くとはいえ，我々の課題である＜構造的制約性の解明＞にはプラスにならない。なおこの点に関しては，先にあげたハーバーマスとルーマンの論争が示唆的である。